

よくわかる経済指標 「GDPデフレーター」

経済調査部 新家 義貴

日本経済全体の物価動向を包括的に示す

「GDPデフレーター」は、内閣府が公表しているGDP統計の一部であり、経済全体の物価動向を示すものである。一般によく知られている物価指数には、「消費者物価指数」（総務省統計局）などがあるが、消費者物価指数は、消費者の購入している財・サービスの価格が調査の対象となっているのに対して、GDPデフレーターは、消費者（家計）だけでなく、政府や企業などにとっての物価も対象に含んでおり、対象範囲が広いという特徴がある。そのため、GDPデフレーターは、日本経済全体の物価動向を表し、包括性の面で非常に優れている。一方、四半期に一度しか公表されないため、他の指標と比べると、速報性については劣っている。

算出方法が連鎖方式に変更

以前のGDPデフレーターは、その時々と比較時点の数量を元に価格を合成するパーシェ指数（固定基準年方式）として算出されていた。しかし、パーシェ指数には、時間の経過につれて物価上昇を過少に計算してしまうという歪みが存在することが知られている。価格が大幅に下落している製品は、価格低下に伴って、数量（実質値）は大幅に増加しているものとみなされる。そのため、価格が下落している製品の、物価指数全体に対する影響力は強まることになり、基準年から離れるにつれて指数の下落率は年々大きくなる。逆に、価格が上昇する財に関しては、数量が減少することにより影響力は低下し、上昇率は過少に計算される。こうした理由により、パーシェ指数は下方バイアスを持つ傾向がある。特に、パソコンなどのIT関連財は、品質向上要因もあって価格が毎年大幅に下落しているため、歪みの大きさは無視できないものとなっていた。

名目GDP ÷ GDPデフレーター = 実質GDPという関係があるため、GDPデフレーターに下方バイアスがあれば、実質GDPは実態以上に大きく算出されてしまう。

2004年12月には、GDPデフレーターの算出方法が、固定基準年方式から連鎖方式に変更された。連鎖方式による物価指数は、具体的には、前期の指数に、前期の指数水準を100に基準化して当期を計算した指数を掛けていくことで、指数を鎖のように繋いでいくことにより求められる。例えば、3年目の物価指数であれば、（1年目の指数）×（1年目を基準に2年目を計算した指数）×（2年目を基準に3年目を計算した指数）として計算される。このように、基準年をこまめに更新することで、前述の歪みを緩和することができる。

ものさしの変更であり、経済実態に変化はない

この改定によって、GDPデフレーターは大幅に上方修正され、結果として実質GDPは大幅に下方修正されることになった。これまで、GDPデフレーターの下バイアスによって、実質GDPが過大に計算されていたものが、より実態に近づいたと考えられる。

なお、この変更はGDPデフレーターというものさしが変わっただけであり、経済実態に変化が起こったわけではない。景気認識に変更を迫るものではないだろう。